

## 令和 5 年度 決算書

### 年金経理

財産目録 .....	1頁
貸借対照表 .....	2頁
損益計算書 .....	3頁
剰余金処分計算書 ..	4頁

### 業務経理

#### 業務会計

財産目録 .....	5頁
貸借対照表 .....	6頁
損益計算書 .....	7頁
剰余金処分計算書 ..	8頁

貸借対照表及び損益計算書における 重要な会計方針等 .....	9~11頁
------------------------------------	-------

(年金経理) 財産目録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

摘要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流動資産	2,337,865,530	
現金及び預金	2,316,440,684	
未収金	6,617,809	
未収収益	14,807,037	
貸倒引当金	0	
2) 投 資	10,677,548,393	
貸付信託	0	
特定金銭信託	4,601,427,178	
有価証券	6,076,121,215	
資 産 合 計		13,015,413,923
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流動負債	409,106	
未払金	343,106	
預り金	66,000	
2) 支払準備金	69,135,000	
3) 責任準備金	3,905,069,000	
4) 投資資産評価調整額	38,663,367	
5) 基 本 金	9,002,137,450	
別途積立金	9,002,137,450	
負 債 ・ 基 本 金 合 計		13,015,413,923

**(年金經理) 貸借対照表**

(令和6年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和5年度 決算	増 減	令和4年度 決算	勘定科目	令和5年度 決算	増 減	令和4年度 決算
流動資産	2,337,865,530	449,545,898	1,888,319,632	流動負債	409,106	151,233	257,873
現金	0	0	0	未払金	343,106	85,233	257,873
当座預金	0	0	0	預り金	66,000	66,000	0
普通預金	2,215,600,526	445,279,960	1,770,320,566				
通知預金	0	0	0				
定期預金	100,000,000	0	100,000,000				
郵便振替貯金	840,158	145,921	694,237	支払準備金	69,135,000	△ 7,528,000	76,663,000
未収金	6,617,809	2,980,580	3,637,229	支払準備金	69,135,000	△ 7,528,000	76,663,000
貸倒引当金	0	230,586	△ 230,586				
計	6,617,809	3,211,166	3,406,643	責任準備金	3,905,069,000	△ 408,535,000	4,313,604,000
前払費用	0	0	0	責任準備金	3,905,069,000	△ 408,535,000	4,313,604,000
未収収益	14,807,037	908,851	13,898,186				
				投資資産評価調整額	38,663,367	77,329,432	△ 38,666,065
投資資産	10,677,548,393	236,657,589	10,440,890,804	投資資産評価調整額	38,663,367	77,329,432	△ 38,666,065
貸付信託	0	0	0				
特定金銭信託	4,601,427,178	345,689,754	4,255,737,424	基金	9,002,137,450	1,024,785,822	7,977,351,628
有価証券	6,076,121,215	△ 109,032,165	6,185,153,380	別途積立金	7,977,351,628	243,062,423	7,734,289,205
				当期剰余金	1,024,785,822	781,723,399	243,062,423
				当期不足金	0	0	0
合 計	13,015,413,923	686,203,487	12,329,210,436	合 計	13,015,413,923	686,203,487	12,329,210,436

**(年金経理) 損益計算書**

(自令和5年4月1日～至令和6年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和5年度 決算	増 減	令和4年度 決算	勘定科目	令和5年度 決算	増 減	令和4年度 決算
事業支出	414,809,500	△ 45,165,550	459,975,050	事業収入	1,147,786,178	855,459,309	292,326,869
年金給付	414,809,500	△ 44,544,050	459,353,550	掛金	326,856	△ 21,612	348,468
死亡一時金給付	0	△ 621,500	621,500	運用収益	1,147,459,322	855,480,921	291,978,401
脱退一時金給付	0	0	0	雑収入	0	0	0
運用支出	31,066,324	5,136,476	25,929,848				
投資資産評価損	0	0	0				
信託委託料	31,066,324	5,136,476	25,929,848				
繰入金	93,113,672	△ 10,643,389	103,757,061				
業務会計へ繰入	93,113,672	△ 10,643,389	103,757,061				
事業外支出	73,860	△ 78,627	152,487	事業外収入	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	△ 78,768	78,768	雑収入	0	0	0
雑支出	73,860	141	73,719				
支払準備金	69,135,000	△ 7,528,000	76,663,000	支払準備金	76,663,000	△ 6,513,000	83,176,000
当期末支払準備金	69,135,000	△ 7,528,000	76,663,000	前期末支払準備金	76,663,000	△ 6,513,000	83,176,000
責任準備金	3,905,069,000	△ 408,535,000	4,313,604,000	責任準備金	4,313,604,000	△ 534,037,000	4,847,641,000
当期末責任準備金	3,905,069,000	△ 408,535,000	4,313,604,000	前期末責任準備金	4,313,604,000	△ 534,037,000	4,847,641,000
剰余金	1,024,785,822	781,723,399	243,062,423	不足金	0	0	0
当期剰余金	1,024,785,822	781,723,399	243,062,423	当期不足金	0	0	0
合 計	5,538,053,178	314,909,309	5,223,143,869	合 計	5,538,053,178	314,909,309	5,223,143,869

(年金経理) 剰余金処分計算書

令和6年3月31日

1) 当年度未処分剰余金	1,024,785,822
--------------	---------------

2) 当年度処分額	1,024,785,822
-----------	---------------

別途積立金へ	1,024,785,822
--------	---------------

(業務会計) 財産目録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

摘 要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流 動 資 産	50,739,860	
現金及び預金	50,168,308	
保管有価証券	0	
未収金	0	
前払費用	571,552	
未収収益	0	
2) 固 定 資 産	39,566,589	
建 物	9,043,320	
器具及び備品	1,567,574	
リース資産	11,503,580	
減価償却累計額	△ 11,778,565	
電話加入権	133,200	
ソフトウェア	24,178,920	
ソフトウェア仮勘定	0	
敷金保証金	4,918,560	
資 産 合 計		90,306,449
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流 動 負 債	11,350,795	
未払金	7,270,810	
未払費用	2,627,908	
リース債務	1,178,760	
預り金	273,317	
2) 固 定 負 債	1,571,680	
長期リース債務	1,571,680	
3) 引 当 金	3,679,300	
退職給与引当金	3,679,300	
4) 基 本 金	73,704,674	
基 本 金	73,704,674	
負債・基本金合計		90,306,449

## (業務会計) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	令和5年度 決 算	増 減	令和4年度 決 算	勘 定 科 目	令和5年度 決 算	増 減	令和4年度 決 算
流 動 資 産	50,739,860	11,446,704	39,293,156	流 動 負 債	11,350,795	4,232,212	7,118,583
現 金	0	0	0	短 期 借 入 金	0	0	0
当 座 預 金	0	0	0	未 払 金	7,270,810	4,501,299	2,769,511
普 通 預 金	50,130,968	11,414,208	38,716,760	未 払 費 用	2,627,908	370,816	2,257,092
通 知 預 金	0	0	0	リ ー ス 債 務	1,178,760	△ 913,220	2,091,980
定 期 預 金	0	0	0	預 り	273,317	273,317	0
郵便振替貯金	37,340	83	37,257				
保管有価証券	0	0	0				
未 収 金	0	△ 68,471	68,471				
貸 倒 引 当 金	0	0	0				
計	0	△ 68,471	68,471				
前 払 費 用	571,552	100,884	470,668				
未 収 収 益	0	0	0				
固 定 資 産	39,566,589	△ 6,287,252	45,853,841	固 定 負 債	1,571,680	△ 1,178,760	2,750,440
建 物	9,043,320	0	9,043,320	長 期 リ ー ス 債 務	1,571,680	△ 1,178,760	2,750,440
器 具 及 び 備 品	1,567,574	0	1,567,574				
リ ー ス 資 産	11,503,580	0	11,503,580	引 当 金	3,679,300	918,000	2,761,300
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,778,565	△ 2,821,408	△ 8,957,157	退 職 給 与 引 当 金	3,679,300	918,000	2,761,300
計	10,335,909	△ 2,821,408	13,157,317				
電 話 加 入 権	133,200	0	133,200	基 本 金	73,704,674	1,188,000	72,516,674
ソ フ ト ウ ェ ア	24,178,920	△ 3,465,844	27,644,764	基 本 金	73,704,674	1,188,000	72,516,674
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	0	0	繰 越 剰 余 金	0	0	0
敷 金 保 証 金	4,918,560	0	4,918,560	当 期 剰 余 金	0	0	0
合 計	90,306,449	5,159,452	85,146,997	合 計	90,306,449	5,159,452	85,146,997

(業務会計) 損益計算書

(自令和5年4月1日～至令和6年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和5年度 決算	増 減	令和4年度 決算	勘定科目	令和5年度 決算	増 減	令和4年度 決算
事業支出	91,925,672	△ 11,831,389	103,757,061	事業収入	0	0	0
人件費	35,666,885	△ 7,236,010	42,902,895	掛金	0	0	0
役員報酬	8,770,060	673,774	8,096,286	国庫補助金	0	0	0
職員給与	21,003,455	△ 5,100,882	26,104,337	利息及び配当金	0	0	0
福利厚生費	5,893,370	△ 2,808,902	8,702,272	雑収入	0	0	0
物件費	56,258,787	△ 4,595,379	60,854,166				
旅費	4,678,731	324,371	4,354,360				
事務費	16,366,537	919,221	15,447,316				
減価償却費	2,821,408	△ 738,924	3,560,332				
ソフトウェア償却	4,653,844	118,800	4,535,044				
賃借料	9,064,895	27,420	9,037,475				
修繕費	0	0	0				
光熱水料	339,584	△ 76,100	415,684	受入金	93,113,672	△ 10,643,389	103,757,061
委託費	13,999,413	△ 5,819,342	19,818,755	年金経理からの受入金	93,113,672	△ 10,643,389	103,757,061
諸謝金	3,295,400	337,300	2,958,100				
租公課	108,650	26,300	82,350				
交際費	54,400	0	54,400				
交通費	127,166	113,798	13,368				
会議費	5,620	5,620	0				
雑役務費	495,000	198,121	296,879				
雑費	248,139	△ 31,964	280,103				
繰入金	1,188,000	1,188,000	0	戻入金	0	0	0
基本金へ繰入	1,188,000	1,188,000	0	基本金戻入	0	0	0
事業外支出	0	0	0	事業外収入	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	雑収入	0	0	0
財産処分損	0	0	0	不 当期不足金	0	0	0
雑支出	0	0	0				
合 計	93,113,672	△ 10,643,389	103,757,061	合 計	93,113,672	△ 10,643,389	103,757,061

(業務会計) 剰余金処分計算書

令和6年5月31日

1) 当年度未処分剰余金	0
2) 当年度処分額	0
翌年度へ繰越	0

## 貸借対照表及び損益計算書における重要な会計方針等

### 1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、石炭鉱業年金基金の理事者、監事、運営審議会委員が財政運営状況、すなわち収入と支出の状況及び資産・負債等の財政状態を把握するために作成されており、経理区分及び会計区分(年金経理及び業務経理)の各別に作成された、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその注記から構成されている。

なお、本財務諸表は、以下の「2. 重要な会計方針」に示すように、一部の事項については、「石炭鉱業年金基金法」(※1)、「同法施行令」(※2)、「同法施行規則」(※3)、「石炭鉱業年金基金事業運営基準」(※4)、「石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて」(※5)、「石炭鉱業年金基金定款」及び「石炭鉱業年金基金財務及び会計規程」に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、その他の注記事項については、石炭鉱業年金基金の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び損益計算事業成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

(※1) 石炭鉱業年金基金法(昭和42年8月16日法律第135号)

(※2) 石炭鉱業年金基金法施行令(昭和42年9月1日政令第276号)

(※3) 石炭鉱業年金基金法施行規則(昭和42年9月29日厚生省令第41号)

(※4) 石炭鉱業年金基金事業運営基準(昭和42年9月29日年発第842号)

厚生省年金局長通知

(※5) 石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて

(昭和43年3月13日年発第234号) 厚生省年金局長通知

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

### (2) 特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

売買目的有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

### (5) 基本金の会計処理

(業務会計)

有形無形固定資産の取得価額相当額を「基本金」に計上しており、ソフトウェアの取得価額相当額46,538,440円が含まれている。

### (6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

### 3. 金融商品関係

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当基金は年金給付事業の財源である責任準備金見合いの年金資産を公社債及び事業債の運用によって確保し、リスク運用対象外の安定運用をその柱とする。

剰余見合いの年金資産については短期資金とする他、特定金銭信託・指定金銭信託によるリスクを軽減した安定的な長期分散運用とする。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、公社債として国債及び地方債、事業債として電力債がその内容であり、発行体の信用リスクにさらされている。

特定金銭信託及び指定金銭信託の運用対象は内外債券、内外株式であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされている。

#### (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

##### ①「年金資産運用の基本方針」に基づく取引

金融商品の取引は、当基金の「年金資産運用の基本方針」に基づき行う。

##### ②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

##### ③市場リスクの管理

特定金銭信託及び指定金銭信託については、委託先の信託銀行又は投資顧問会社と連携しながら関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。